

氷川町総合戦略

【令和 2 年度～令和 6 年度】

第 2 期総合戦略効果検証

第2期氷川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策体系

【 令和2年度 ▶ 令和6年度 】

| 基本目標 | 施策の展開 | 具体的な施策 |
|--|----------------------------|--|
| 基本目標1 地域経済の礎となる地域産業が興隆し魅力ある雇用があるまち | ア) 元気な地域産業の育成 | ①戦略的な情報発信による新たな販路の開拓 ②地域産業の多角的展開 |
| | イ) 持続可能な地域産業の育成 | ①持続可能な農業体制の確立 ②活力ある商業環境の創出 |
| 基本目標2 若い世代に結婚～子育ての場として選ばれるまち | ア) 安心して産み育てられる子育て支援 | ①子育てに係る経済的サポート ②妊産婦サポート ③仕事と子育ての両立サポート ④子育てに係る相談・情報等サポート |
| | イ) 地域と連携した子育て環境ときめ細やかな学習支援 | ①質の高い学習環境づくり ②地域とともにある学校づくり ③学校教育相談サポート |
| | ウ) 結婚希望者への結婚応援 | ①結婚希望者への情報サポート |
| 基本目標3 地域の宝を活かした町内外の交流が盛んなまち | ア) 催し開催による交流促進 | ①地域資源を活用した交流人口の増加 |
| | イ) 魅力発信による移住定住促進 | ①日本一学生が訪れたいまちづくりによる移住定住の促進 ②情報発信による移住定住の促進 ③広域連携による移住定住の促進 ④ツーリズム事業による交流人口の拡大 |
| 基本目標4 誰もがくらしやすく心豊かに過ごせるまち | ア) 住宅整備・利活用の促進 | ①住宅希望者への居住地供給支援 |
| | イ) 安全・安心・快適な生活環境の創出 | ①交通弱者への充実した生活サポート ②住民自治によるまちづくりへの経済的サポート ③各種検診の経済的サポート ④高齢者の社会参加と自立支援 |
| | ウ) 地域防災の強化 | ①防災・減災活動への体制強化・施設設備の充実 |

基本目標① 地域経済の礎となる地域産業が興隆し魅力ある雇用があるまち

■現状と課題

| | 現状 | 課題 |
|-------|--|---|
| 農業振興課 | 近年では、集中豪雨など異常気象によるリスクの高まりや燃油などあらゆる生産資材の価格が高騰し、農業経営に大きく影響している。 | 農業従事者の減少、高齢化が進み、後継者不足が課題となっている。農業従事者の減少に伴う遊休農地、耕作放棄地の拡大が懸念されている。農産物は、生産コストが販売価格に反映されにくいことから、生産コストの転嫁など適正な価格形成の実現に向けた仕組みの構築が必要である。 |
| 農地課 | 竜北地区の平坦部及び宮原地区の一部の平坦部については、既に基盤整備も完了しているが、農業経営へ大きな影響を与える土地改良施設の老朽化については、機能拡大を含め県による更新事業を計画的に実施している。 | 新規就農者の減少、農業者の高齢化による後継者不足などの影響、特に山間部や宮原地区などの基盤整備が行われていない地域は、耕作条件も悪く、遊休農地が年々拡大している。 |
| 地域振興課 | 新型コロナウイルス感染症の影響により、住民生活のみならず生産や雇用など地域経済等にも大きく影響を及ぼした。新型コロナウイルス感染症が5類感染症に指定されて以降、人の動きが戻り、以前に近い営業活動ができるようになってきた。しかしながら、今度は長引く物価高騰により、コストの増加や価格転嫁が難しく利益率が減少し、また経営が逼迫されている状況が続いている。このような中、商工会等と連携を図りながら、創業支援、店舗リフォーム事業等により中小企業者や小規模事業者を支援している。しかし、小規模事業者を取り巻く環境は依然として厳しく、人手不足の深刻化や経営者の高齢化、後継者不足による事業縮小や廃業なども課題として見られる。 | 長引く物価高騰により、コストの増加や価格転嫁が難しく利益率が減少し、また経営が逼迫されている状況が続いている。依然として経営者の高齢化、後継者不足、人手不足による事業縮小や廃業も見られる。地域の衰退にならないように引き続き創業支援、店舗リフォーム事業等により、中小企業者や小規模事業者を支援していく必要がある。 |
| 町民課 | 生産年齢人口は減少傾向にある。 | 生産年齢人口は減少している一方、外国人の割合は増加しており、地域産業を支える重要な存在となっていると考えられる。 |

(1) 基本的方向・数値目標

| 数値目標 (第2期) | 担当課 | 単年 or 累計 | 単位 | 基準値 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | 最終 | K P I 評価 | 根拠 | 特記 |
|-----------------------|-------|----------|----|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|------------|----------|----|---|
| | | | | | 目標値 | 目標値 | 目標値 | 目標値 | 目標値 | 目標値 | | | |
| 農業者総所得額 (※農業法人の所得は除く) | 農業振興課 | 単年 | 億円 | 11.88 (H30) | 12.35 | 12.59 | 12.84 | 13.1 | 13.38 | 13.38 | ◎ | | 単位を「百万円」から「億円」に変更 (R6) 過去5年間の最高所得額を目指し年2%増 (農業法人の所得は除く) |
| 生産年齢人口維持数 | 町民課 | 単年 | 人 | 5,761 (H30) | 5,501 | 5,371 | 5,241 | 5,111 | 5,000 | 5,000 (R6) | × | | 転出超過と関連あり (目標) 年130人以下の減少にとどめる |
| | | | | | 14.05 | 13.98 | 12.75 | 12.01 | 13.79 | 13.79 | | | |
| | | | | | 5,453 | 5,313 | 5,189 | 5,042 | 4,909 | 4,909 | | | |

(2) 具体的な施策・重要業績評価指数 (KPI)

ア) 元気な地域産業の育成

| 数値目標 (第2期) | 担当課 | 単年 or 累計 | 目標達成 or 現状維持 | 基準値 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | 最終 | K P I 評価 | 根拠 | 特記 |
|----------------|-------|----------|--------------|-----------|-----|------|-----|------|-----|---------|----------|------------------------------------|----|
| | | | | | 目標値 | 目標値 | 目標値 | 目標値 | 目標値 | 目標値 | | | |
| 物産館売上実績額 | 農業振興課 | 単年 | 億円 | 2.3 (H30) | 2.4 | 2.45 | 2.5 | 2.55 | 2.6 | 2.6 | △ | 過去5年間の最高売上額を目指し年間500万円 (0.05億円) の増 | |
| 新商品 (特産品) 販売実績 | 地域振興課 | 単年 | 万円 | 63 (H30) | 63 | 68 | 73 | 78 | 83 | 83 (R6) | ◎ | ふるさとBOXの売上年間5万円増を目標とする | |
| | | | | | 1.8 | 1.8 | 1.9 | 1.9 | 1.9 | 1.9 | | | |
| | | | | | 167 | 184 | 149 | 125 | 101 | 101 | | | |

① 戦略的な情報発信による新たな販路の開拓

| 主な事業 | 担当課 | 事業概要 | 事業の成果 | 事業の課題・今後の取組 |
|-----------------------------|-------|---|---|--|
| 物産品販売フェア事業 | 農業振興課 | 物産品 (農産品、加工品等) の販売フェアへ出店することにより、販路を拡大し、域外からの需要を増やすことにより、生産規模の拡大、農業所得の向上、新規就農者 (町外者含む) の増加を図る。 | ○令和6年度特産品販売フェアの実施状況 ・第1回: 熊日びぶれす広場 (R6.9/1~2) ※台風により中止 ・第2回: 熊日びぶれす広場 (R7.1/30~31) (参加団体 JAやつしろ、氷川町商工会、竜北物産館) ・台風の影響により1回のみ開催となったが、氷川町と町特産品の認知度向上につながっている。 | ・氷川町特産品の認知度向上のためのPRを行うとともに、効果的な販売ができるよう開催場所の検討もを行っているが、会場使用料など費用対効果の面で課題がある。 ○令和7年度特産品販売フェア計画 ・第1回: 熊日びぶれす広場 (R7.9/4~5) ・第2回: 熊日びぶれす広場 (R8.1予定) (参加団体 JAやつしろ、氷川町商工会、竜北物産館) |
| 量表認知向上・需要拡大事業 | 農業振興課 | い草量表の需要拡大を目的とし、量表の購入者に対する助成を行う。 | ○令和6年度 量表張替助成事業実績 ・事業申請件数21件、量表張替枚数352枚 (令和5年度: 申請件数32件、張替枚数441枚) ・量表張替1枚につき、1,500円を補助 ・量表張替の動機付けにもなる事業であり、需要拡大に一定の成果を上げている。 | ・事業の認知度は高いが、新築住宅への量の普及、適度な張替えによる需要拡大が必要である。 ○令和7年度 量表張替助成事業 ・助成予定枚数650枚 (量表張替1枚につき、1,500円補助) |
| 海外販路拡大事業 (フードバレー・定住自立圏関連事業) | 農業振興課 | 八代港を活用した、中国 (香港)、台湾等への地元特産品の販路拡大を推進し、域外からの需要を増やすことにより、生産規模の拡大、農業所得の向上、新規就農者 (町外者含む) の増加を図る。 | ○令和6年度実績 ・JAやつしろが行う台湾での吉野梨 (新高梨) の販路拡大を目的とした販売促進事業を実施。 (令和6年度6.66トン) ※R5:22.1t ・JAやつしろ果樹部会がイオンの協力を得ながら香港での晩白柚の販売定着を目的とした販売促進事業を実施。 (令和6年度2,132玉) ※R5と同量 ・関係団体の商談・販売促進事業の継続に寄与している。 | ・吉野梨、晩白柚ともに輸出先での評価は高いが、生産に関して天候の影響を受けやすく、生産量の安定に課題がある。 ・令和7年度も継続的に販売拡大を目的とした販売促進を行う予定である。 |
| 中小企業振興事業 | 地域振興課 | 町内の商工業の経済の活性化を図るため商工会の事業への補助により中小企業 (商工業者) の支援を行う。 | 町内の商工業の経済活性化を図るため、商工会が販売したプレミアム率20%のプレミアム付き商品券の3,000冊に対して支援を行い、41,851,000円が町内において消費された。 【参考】R5 5,000冊 / 61,402,000円 | プレミアム付き商品券については販売開始して1日半で完売し、需要が大きいことが分かる。疲弊している地域経済を活性化させるためにも今後も引き続き支援していく必要がある。 |

②地域産業の多角的展開

| 主な事業 | 担当課 | 事業概要 | 事業の成果 | 事業の課題・今後の取組 |
|----------------------------|----------------|---|---|---|
| 農産物新商品開発事業 | 農業振興課 | 地元農産物を使用した新商品開発を支援し、6次産業化を推進することで、農業所得の向上や新規就農者（町外者含む）の増加を図る。 | <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり振興会において、「晩白柚もなか」や「吉野梨万能タレ」といった新商品の開発が進み、HACCP管理の習熟度の向上により、製造の質、量ともに安定した。 ・SNSによる情報発信を行うとともに、47クラブなどのECサイトを活用した営業活動を展開した。 ・町内の生産者、事業者による6次産業化に向けた取組み（新商品開発、販路拡大等）を支援するため、アグリビジネスセンターの活用を啓発していく。 | <ul style="list-style-type: none"> ・新規取引先の獲得はもとより、安定した取引先の確保など販路拡大が大きな課題である。 |
| アグリビジネスセンター活用活性化事業（フードバレー） | 農業振興課 地域振興課 | 6次産業に向けた、商品開発や、農作物の品質向上、販路開拓等を支援するアグリビジネスセンターの活用を活性化させるための啓発等を行うことで、産業の活用化を図り、農業所得の向上や新規就農に繋げる。 | <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり振興会において、アグリビジネスセンターの事業を活用したHACCPの導入により、衛生、品質管理等ソフト面において、習熟度が増し、自社製造の「晩白柚ジュレ」「晩白柚もなか」や「晩白柚」「いちご」の一次加工品など製造の質、量ともに安定した。 | <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり振興会については、新規取引先の獲得はもとより、安定した取引先の確保など販路拡大が大きな課題である。 ・町内の生産者、事業者による6次産業化に向けた取組み（新商品開発、販路拡大等）を支援するため、アグリビジネスセンターの活用を啓発していく必要がある。 |
| 農産加工品ブランド化事業 | 地域振興課 農業振興課 | 商工会と氷川物産振興協議会が連携して、商品のPR等を行い、イベント等に参加する。 | <ul style="list-style-type: none"> 商工会と氷川物産振興協議会が連携し、氷川町のうまかモンを箱詰めした商品の予約販売を夏ギフト、冬ギフトとして2回行った。チラシ作成から注文受付、発送作業までを行い24事業所の商品を285個配送、1,011,000円を売り上げた。また、J A、道の駅等との連携により熊日びぶれす広場等での「氷川町特産品販路販売フェア」に参加し、販売促進を行った。 【参考】R5 17事業所351個1,259,000円 ・魅力ある農産物や農産加工品を対面販売することで、消費者との交流と関係を深めるとともに、氷川産農産物や農産加工品のPRを目的に、まちづくり振興会、J A、商工会と連携し、熊日びぶれす広場で「氷川町特産品販売フェア」を開催した。年2回を予定していたが、台風の影響により1回の開催となった。 | <ul style="list-style-type: none"> 夏ギフト、冬ギフトともに、特産品の詰め合わせの内容が異なる商品を3種類作成し、需要に応じた販売を行っている。 物価高騰により商品の仕入れ価格の増加、送料の値上がり等、経費が増加しているなかで、販売価格等をどう対処していくか課題となっている。 詰める商品の選定や価格設定等の見直しを行いつつ、商品のPRや周知を行い販売促進につなげていく。 ・会場が固定化（例年、熊日びぶれす広場で開催）しているため、効果的なPRや販売活動ができるよう、新たな会場での開催も検討しているが、会場使用料など費用対効果の面で課題がある。 |

イ) 持続可能な地域産業の育成

| 数値目標（第2期） | 担当課 | 単年 or 累計 | 単位 | 基準値 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | 最終 | K P I 評価 | 根拠 | 特記 |
|-----------------|-------|----------------|----|--------------|------------|------------|------------|------------|------------|--------------|-------------|--|--|
| | | | | | 目標値 | 目標値 | 目標値 | 目標値 | 目標値 | 目標値 | | | |
| | | | | | R2 実績値 | R3 実績値 | R4 実績値 | R5 実績値 | R6 実績値 | 最終 実績値 | | | |
| 農家戸数 | 農業振興課 | 単年 | 戸 | 658 (H27) | 658 | 658 | 658 | 658 | 658 | 658 (R6) | ◎ | 農家組合長の報告戸数 (令和5年度見直し) | 令和4年度までは農林業センサスの数値による |
| | | | | | 687 | 670 | 683 | 670 | 668 | 668 | | | |
| 新規農業就業者数 | 農業振興課 | 単年 | 人 | 8 (H30) | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10/年 (R6) | △ | 青年農業者・新規就農者実態補完調査による新規学卒・Uターン・新規参入者・雇用就農者数 | H26-30の5年間平均が10名。 若年層減少が進む中、現状維持目標。 |
| | | | | | 9 | 7 | 4 | 3 | 6 | 6 | | | |
| 農業法人設立数 | 農業振興課 | 累計 | 法人 | 18 (H30) | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 | 24 (R6) | ◎ | 農業経営改善計画の認定を受けた法人数 | H30から1法人増を目標としている。 |
| | | | | | 28 | 29 | 29 | 24 | 25 | 25 | | | |
| 店舗リフォーム件数 | 地域振興課 | 累計 | 件 | 2 (H30) | 2 | 4 | 6 | 8 | 10 | 10 (R6) | ○ | | |
| | | | | | 3 (3/年) | 4 (1/年) | 4 (0/年) | 6 (2/年) | 8 (2/年) | 8 | | | |
| 空き店舗を活用した新規起業件数 | 地域振興課 | 累計 | 件 | 0 (H30) | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 5 (R6) | ◎ | | |
| | | | | | 1 (1/年) | 5 (4/年) | 6 (1/年) | 7 (1/年) | 7 (0/年) | 7 | | | |
| 耕作放棄地面積 | 農地課 | 単年 | ha | 108 (H30) | 94 | 88 | 82 | 76 | 70 | 70 (R6) | △ | | 5年間で35%減少を目指す |
| | | | | | 106 | 101 | 108 | 113 | 113 | 113 | | | |

①持続可能な農業体制の確立

| 主な事業 | 担当課 | 事業概要 | 事業の成果 | 事業の課題・今後の取組 |
|-----------|-------|---|--|--|
| 新規就農支援事業 | 農業振興課 | 新規就農者に対し、経営相談や施設整備補助等を行い、安定した農業所得を維持できるように支援する。事業を広くPRすることで、UJIターン者等による新規就農にも繋げ、移住定住の促進を図る。 | ○令和6年度実績 ・新規就農相談：5名 ・農業次世代人材投資事業（開始型）受給者：11名（うち夫婦型4組） ・新規就農者総合対策事業（経営開始型）受給者：8名（夫婦型3組）※ （※新規就農者総合対策事業は、令和4年度から制度改正により創設された事業。） ・次世代人材投資事業（開始型）/新規就農者総合対策事業（経営開始型）については、サポート体制を整備し、経営・技術、資金、農地の分野で助言・指導を行っている。 | ・少子高齢化等による担い手、後継者不足が常態化しており、人材の確保が課題である。これまでの新規参入及びUターン就農者への支援のみでなく、親元就農者への支援、また、離農を防ぐための支援も必要である。 |
| | 農地課 | | | |
| 農業法人化支援事業 | 農業振興課 | 農業法人への耕作放棄地等の斡旋や活用できる農地の集積を図りながら農業法人化を推進し、町内外からの新規就農者数の増加を図る。 | ○農地課と連携を図り、農地中間管理機構事業の契約手続きなど、農地集積に係る支援を行った。 ○平成28年から農地の受け皿となる集落営農法人の設立が進み、令和6年度末現在で6法人が設立、運営されている。 | ・集落営農法人の組織強化はもとより、新規作物への試みや省力化、低コスト技術の導入など組織の継続と経営安定に向けた取組みや法人間の連携などへの継続した支援が必要である。 |
| | 農地課 | | | |
| 農業収入安定化事業 | 農業振興課 | 異常気象等の被害による農業収入減を共済金による補填で安定化させることで、農家経営の安定化を図る。農業のリスク回避を行うことで、農家後継者離れの抑止や新規就農にも繋げる。 | ○令和6年度収入安定化事業補助金 ・施設園芸補助戸数：189戸（R5：231戸） ・果樹補助戸数：6戸（R5：8戸） ・家畜補助戸数：6戸（R5：7戸） ・収入保険補助戸数：169戸（R5：183戸） ※収入保険は、令和5年度から一部財源として過疎対策事業債を活用 ・農業経営継続への一助となる重要な事業である。 ・災害等による収入減少だけでなく、不測の収入減少にも対応可能なため、従来の農業共済から収入保険への加入が進んでいる。 | ・農業経営の安定化をさらに進めるため、補助要件を満たしておらず、補助対象外となる農業者を減少させるような働きかけを行う。また、農業後継者や新規就農者など農業者へ広く周知していく。 ○令和7年度収入安定化事業補助金 補助予定件数 ・施設園芸補助戸数：224戸 ・果樹補助戸数：9戸 ・家畜補助戸数：6戸 ・収入保険補助戸数：182戸 |
| | 農地課 | | | |
| 耕作放棄地対策事業 | 農業振興課 | 耕作放棄地の多くを占める中山間農地に対する基盤整備などの耕作条件の改善により、耕作放棄地の解消に取り組む。 | ・令和3年10月に人・農地プランの実質化に取り組み、5プランの実質化を完了。 ・農業経営基盤促進法の一部改正（令和5年4月1日施行）により「人・農地プラン」が「地域計画」として法定化されたことを受け、令和7年3月末に5つの地域計画（和鹿島、吉野、野津、若洲、宮原）を策定した。 | ・地域計画の策定により将来の農地利用を担う農業者の在り方を地域ごとに明確化することで、休耕農地、耕作放棄地の解消を継続して進める。 |
| | 農地課 | | 農業委員・農地利用最適会員による農地パトロールによる調査や遊休農地の所有者への聞き取り等を実施し、非農地判断により農用地からの除外を行っている。また、町独自の荒廃農地等利活用促進交付金事業などを活用し担い手による解消が進むよう支援を継続しており、令和5年度に15,151㎡、令和6年度に8,250㎡の遊休農地が解消された。 | 山間部等の耕作条件不利地は、農業従事者の減少や高齢化など農業後継者不足による遊休農地が年々拡大している。農地利用状況調査の結果に基づく非農地判断では、台帳面積から減らすことはできるが根本的な解決とは言えない。荒廃農地等利活用促進交付金事業の活用と所有者への利用意向調査による維持管理の促進、該当となる農地については農地中間管理機構を通じた貸し借りにつなげて行く必要がある。 |

②活力ある商業環境の創出

| 主な事業 | 担当課 | 事業概要 | 事業の成果 | 事業の課題・今後の取組 |
|-------------|-------|---|--|--|
| 店舗リフォーム支援事業 | 地域振興課 | 現に業を営んでいる事業所等を改善するために必要な改修工事・新築工事に係る経費に対する補助を行う。 | 平成28年から令和6年度までの補助利用件数は平均2件である。利用件数は横ばいであるが、数件の相談はあるので、引き続き商工会と連携して支援する必要がある。 | 件数は少ないものの、需要がある状況。事業者による事業の周知を行い活用を促進するとともに、引き続き商工会と連携して支援していく。 |
| 空き店舗対策事業 | 地域振興課 | 空き店舗を利用した6次産業店舗展開事業として、地場産業との連携による直売や新たな商品の開発・販売を行う。 | 令和6年度において空き店舗を利用した6次産業店舗展開事業としての実績はなかった。（令和2年度～令和6年度の実績なし） | 農業者の6次産業化による起業の相談件数が増えているものの、空き店舗の利用については所有者との協議、利用についての理解が必要となるため、進んでいない状況である。商工会との連携により空き店舗等の登録制度等を検討する必要がある。 |
| 新規創業支援 | 地域振興課 | 空き地及び空き店舗を活用して、新規に事業所等を開設するために必要な改修工事・新築工事に係る経費に対する補助を行う。 | 空き店舗等を活用しての新規事業所等の開設に伴う令和6年度補助実績はなかった。 新規に事業所を開設する場合にまず自己所有にすることが課題となっていたが、令和4年度に補助制度の内容を改正し、賃貸も可能としたことにより、補助事業活用に繋がっている。商工会の支援を受けて空き家等を活用し、新規事業を開始したい事業者等からの相談もある。 | 新規起業に伴う新築工事等はあるものの、空き店舗を利用した起業は増えていない。空き店舗の賃貸も事業が活用できるため、利用促進に向け、事業内容を周知するとともに、商工会を連携して新規起業、空き店舗活用を支援していく。 |
| 企業誘致の推進 | 地域振興課 | 企業誘致を推進することにより、新規事業所の開設を図り新規就業者の雇用拡大並びに若者の定住を図る。 | 令和2年度において宇城氷川スマートIC隣接の用地への工場誘致（建設）が決定し、令和3年度に工場が竣工し、創業開始となった。また、TSMC関連企業も含め、企業が施設等建設の土地を探すための相談件数の増加が見込まれる中、工場等の企業誘致を図るため、農村地域への産業の導入の促進等に係る法律に基づく市町村導入実施計画の策定に向けて、県等の関係機関と調整を行っている。 | 農村地域への産業の導入の促進等に係る法律に基づく市町村導入実施計画の策定に向けて、令和6年度から県等の関係機関と調整を行っているが、今後地権者への説明及び農業委員会との事前調整、地域計画の変更手続きを経て、県へ事前協議及び本協議を行い、令和7年度に策定する。また、市町村実施計画策定後は、県企業立地課及び東京事務所等との連携を図り、本格的な企業誘致活動を実施していく。 |

基本目標② 結婚～子育ての場として選ばれるまち

■現状と課題

| | 現状 | 課題 |
|-------|---|--|
| 地域振興課 | 令和元年度より定住自立圏婚活事業として八代市、氷川町、芦北町の3市町での婚活イベントの取組みがスタートした。成婚数の前提となるマッチング数を増やすことが課題であり、そのためにファーストコンタクトとなる婚活イベントで交流を深め、お互いを把握できるように話す機会を増やし、その次に繋がる婚活イベントを行う。 | 3市町での婚活イベントも定着し、イベント参加者も増加している状況であるが、成婚前のお付き合いまで発展する組が少ないことが課題となっている。また、引き続き氷川町在住者の参加者が増えるような取り組みも併せて必要となっている。 |
| 町民課 | 町独自に算定した合計特殊出生率では、令和6年度においても基準値を下回った。また20～49歳の転出超過数においても新型コロナの5類移行などにより、県外への就職などによる転出者数の増加が考えられる。 | 前年度と比べ20～49歳の転出超過数は減少したものの、出生数が大幅に減少しており出生率低下につながっている。 |
| 福祉課 | 子育て世代にとって、子ども医療費助成や出産祝い金の給付など子育て支援策が充実しており、大変喜ばれている。子育てに関する悩みなどを気軽に相談できる体制づくりとして、子ども家庭センターを設置した。 | 子育てに関する相談窓口を充実させるため、今まで以上に母子保健分野（町民課・保健師）と連携を取っていく必要がある。 |
| 学校教育課 | 物価高騰の影響により子育て世代の経済的負担が大きくなる中、経済的負担解消のため給食費の一部補助を実施している。また、特別に支援が必要な児童生徒や不登校児童生徒への対応も関係機関と連携し、きめ細やかな支援・取組を進めている。 | 妊娠・出産・子育てへの不安を解消し、切れ間のない一貫した支援の充実や社会全体で子育てをサポートする仕組みづくりの推進が必要である。 |
| 生涯学習課 | 本町における宿泊通学体験の取組みは、豊かな自然環境を有する立神峡での氷川町独自の教育活動のひとつである。 | 本事業において本町が子育てしやすい教育の行き届いた町として認知してもらえるよう情報発信していく必要がある。 |
| 企画財政課 | 大学連携による学習支援について、全国大学生政策アカデミー事業の中で実施。団体頼みとなっている状況で、令和元年度以降の実施ができていない。 | 今後の方向性を検討していく時期にきている。 |

(1) 基本的方向・数値目標

| 数値目標（第2期） | 担当課 | 単年 or 累計 | 単位 | 基準値 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | 最終 | K P I 評価 | 根拠 | 特記 |
|--------------|-----|----------------|----|---------------|------|-------|------|-------|--------------|--------------|-------------|---------------------|--|
| | | | | | 目標値 | 目標値 | 目標値 | 目標値 | 目標値 | 目標値 | | | |
| 合計特殊出生率 | 町民課 | 単年 | | 1.62 (H27) | 1.69 | 1.725 | 1.76 | 1.795 | 1.83 (R6) | 1.83 (R6) | × | 独自計算による。 | 【参考】 R4：国1.25／県1.52 R5：国1.20／県1.47 R6：国1.15 |
| | | | | | 1.45 | 1.23 | 1.00 | 1.25 | 0.87 | 0.87 | | | |
| 20～49歳の転出超過数 | 町民課 | 単年 | 人 | 3 (H30) | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 (R6) | 3 (R6) | × | H30を維持 外国人の転入出含む | |
| | | | | | 64 | 31 | -4 | 42 | 29 | 29 | | | |

(2) 具体的な施策・重要業績評価指数（KPI）

ア) 安心して産み育てられる子育て支援

| 数値目標（第2期） | 担当課 | 単年 or 累計 | 単位 | 基準値 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | 最終 | K P I 評価 | 根拠 | 特記 |
|-------------------------|-----|----------------|----|----------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|--------------------------|---|
| | | | | | 目標値 | 目標値 | 目標値 | 目標値 | 目標値 | 目標値 | | | |
| 出生数 | 福祉課 | 単年 | 人 | 71 (H30) | 72 | 74 | 76 | 78 | 80 (R6) | 80 (R6) | × | すこやか赤ちゃん出産 祝金申請数により算出 | 子育て環境の整備や支援 制度により増加を目指す (年2名ずつの増目標) |
| | | | | | 58 | 47 | 39 | 48 | 38 | 38 | | | |
| 子育て支援センター利用者数 (延べ人数) | 福祉課 | 単年 | 人 | 延べ 1,373 (H30) | 延べ 1,500 (R6) | 延べ 1,500 (R7) | 延べ 1,500 (R8) | 延べ 1,500 (R9) | 延べ 1,500 (R6) | 延べ 1,500 (R6) | ○ | | 妊娠、出産、育児に関し保 護者の学びや憩いの場とし て利用者増を目指す。 ★R6取組みを強化したこ とにより利用者が増 |
| | | | | | 延べ 857 | 延べ 338 | 延べ 737 | 延べ 850 | 延べ 1,291 | 延べ 1,291 | | | |

①子育てに係る経済的サポート

| 主な事業 | 担当課 | 事業概要 | 事業の成果 | 事業の課題・今後の取組 |
|------------------|-------|---|---|---|
| すこやか赤ちゃん出産祝金支援事業 | 福祉課 | 1年以上引き続き町内に居住する保護者に出産祝金を支給する。 ◆第1～3子：10万円 ◆第4子10万円×3年 ◆第5子以降：10万円×5年 | 次世代を担う子供の誕生を祝福し、健やかな成長を願うとともに、子育てを支援し少子高齢化社会に対応する活力ある社会を築き生活の安定を図るもの。 10万円一括支給により生活支援に役立つ反面、転出の場合は一部返還となる。また、第4子以降は複数年にわたり対象となるため、適切な事務処理が必要である。 | 10万円一括支給により生活支援に役立つ反面、転出の場合は一部返還となる。また、第4子以降は複数年にわたり対象となるため、適切な事務処理が必要である。 |
| 多子世帯子育て支援事業 | 福祉課 | 支給認定保護者が監護し、生計を一にする年度当初における18歳未満の子が3人以上いる場合、第3子以降の保育料は無料とする。 | 令和元年10月からの国による3歳以上の保育料無償化に加えて、令和5年9月から町独自の取り組みとして0～2歳児クラスの保育料を無償化。単県事業補助金を利用して多子世帯の副食費相当額を無料とすることで、保護者の負担軽減につながった。 | 多子世帯の負担軽減を図るためにも、今後も取り組みを継続したい。 |
| こども医療費助成事業 | 福祉課 | 高校3年生までの医療費に対して助成を行い、疾病の早期治療の促進と健康の保持及び健全育成と子育て支援を図る。医療費の現物給付を行う。 | 疾病の早期治療を促進し、健全な育成と保護者の経済的負担の軽減を図る。平成31年度（令和元年度）から対象者を中学校3年生から高校3年生までへ拡大し、給付を行っている。 | 現物給付のニーズが高い中、入院や県外医療機関での受診時は、高額療養費等の給付や過誤払い防止のため償還払いで対応している。 ニーズに応じた給付方法を検討していく必要がある。 |
| 学校給食費助成事業 | 学校教育課 | 子育て世代の経済的負担を軽減する為、小中学校の給食費の一部を補助する事業。 | 令和6年度は、氷川町産米価差額（平成23年度産米との差額）に加え、食材費の物価高騰等による保護者の経済的負担の軽減等を図るため、学校給食費の補助を行った。国や近隣自治体では、補助の拡大や給食費無償化の動きもあり、今後ますますニーズが高まる事業である。 ○令和6年度実績 ①学校給食費氷川町産米価差額補助 409,475円（差額718円×570.3袋/10キロ） ②学校給食費補助金 4,017,000円（600円/人×延べ人数6,695人） | 国や近隣自治体では、補助の拡大や給食費無償化の動きもあり、今後ますますニーズが高まる事業である。今後、継続した事業実施にあたり財源確保が課題である。 令和8年度から国が実施する小学校の給食費無償化に併せ、小中学校の給食費無償化を予定しているが、国の学校給食無償化の方針や制度を注視し、学校給食の質を低下させることなく給食事業を実施していく。 |

②妊産婦サポート

| 主な事業 | 担当課 | 事業概要 | 事業の成果 | 事業の課題・今後の取組 |
|--------------|-----|--|---|--|
| 産前産後ホームヘルプ事業 | 町民課 | 産前産後の体調不良等により家事育児が困難な家庭にホームヘルパーを派遣し、母親の精神的、身体的負担を軽減する。 | 令和6年度の利用者は1名（令和5年度：3名） 対応可能な人数に限りがあるため、保健師が支援の必要性を見極め、事業利用につなげている。家事育児が困難な家庭の負担軽減に寄与しており、利用者の満足度は高い。 | 本事業の受け入れ事業所が1か所のため、事業所の意向を確認しながら、事業実施している状況。 |

③仕事と子育ての両立サポート

| 主な事業 | 担当課 | 事業概要 | 事業の成果 | 事業の課題・今後の取組 |
|------------|-----|---|--|--|
| 病児・病後児保育事業 | 福祉課 | 保育を必要とする乳児・幼児や、家庭において保育を受けることが困難となった小学校に就学している児童で疾病にかかっているものについて、保育所、病院等において保育を行う事業 | 平成30年度、八代地域北部医療センター東側に病児病後児保育施設「ハグ・くむ」が完成、運用を開始した。令和元年度から八代市との協定により、氷川町1施設・八代市3施設での預かり看護保育の体制を整備した。 令和6年度利用者数は、延べ361人。（うち、氷川町64人） | 仕事と育児の両立というニーズに応えるため、今後も引き続き適切な事務事業を行っていく。 氷川町と八代市の施設を相互利用できる協定を締結しているが、氷川町内の施設を八代市民が利用する件数は増加傾向にあるものの、氷川町民が八代市の施設を利用した事例はこれまでにない状況である。周知方法について改めて検討が必要である。 |

④子育てに係る相談・情報等サポート

| 主な事業 | 担当課 | 事業概要 | 事業の成果 | 事業の課題・今後の取組 |
|---|-------|---|---|---|
| こども家庭センターの設置・運営 ※R6新設（R5まで「子育て支援包括支援センター」） | 福祉課 | こども家庭センターを設置し、妊娠期から子育て期に渡るまでの様々なニーズに対して切れ目ない相談支援や情報発信を実施するとともに、関係機関との連携を行い、安心して子育てができる環境づくりに取り組む。 | 町民課・学校教育課と連携して、保護者面接、保育所・学校訪問、関係機関との会議等を実施し、妊産婦、子育て家庭への支援を行った。 | 子どもの障がい、虐待問題などに対して、関係機関との連携が必要。令和7年度は、子育て世帯訪問支援事業を実施し、家事支援、育児・養育支援を行うことで、家庭や養育環境を整え、虐待発生の未然防止に努める。 |
| | 町民課 | | 子育て期のご家庭に対し保健予防の視点から適切な時期の健診・相談を実施。関係機関との情報共有を行い、健康で安心安全な子育てが出来るよう努めた。 | 健全な成長を支えるための母子保健事業を通じて把握した妊娠期を含む子育て世代の環境因子・ニーズを整理し、こども家庭センターとして子育て支援サービスの充実を目指す。また、教育機関、保育施設など関係機関との情報共有の場を増やしていくことで円滑な連携をさらに促進していく必要がある。 |
| | 学校教育課 | | 保健予防と児童福祉の観点から、子育て環境を支える支援を行っている。虐待等事案の対応機関の一つとして、また、発生予防の相談機関として、児童生徒、保護者、教職員の相談窓口となっている。また、令和6年度は虐待事案に加え、不登校児のケースへの対応も、学校教育課だけにとどまらず、保健・福祉の関係課とも連携した取り組みができた。 | 虐待事案や不登校児童生徒のケースへの対応については、関係機関、保健・福祉の関係課と連携を密にし、引き続き取り組んでいく。 |

1) 地域と連携した子育て環境ときめ細やかな学習支援

| 数値目標（第2期） | 担当課 | 単年 or 累計 | 単位 | 基準値 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | 最終 | K P I 評価 | 根拠 | 特記 |
|--------------------------------|----------------|----------------|----|----------------------------|-----------------------|-------------------------|------------------------|------------------------|---------------------------|---------------------------|-------------|--|--|
| | | | | | 目標値 | 目標値 | 目標値 | 目標値 | 目標値 | 目標値 | | | |
| 授業におけるICT活用率 | 学校教育課 | 単年 | % | 小：36.2% 中：95.2% (R1) | 小：55% 中：95% | 小：55% 中：96% | 小：55% 中：97% | 小：55% 中：98% | 小：55% 中：99% | 小：55% 中：95% (R6) | ◎ | 授業でICT機器を週1回以上活用する児童生徒の割合 | 全国・学力学習状況調査結果 ★R4で全員にタブレットがいきわたったため今後は100%で推移する |
| 不登校児童・生徒数 | 学校教育課 | 単年 | 率 | 出現率 1.09 (H30) | 出現率1.0 以下 | 出現率1.0 以下 | 出現率1.0 以下 | 出現率1.0 以下 | 出現率1.0 以下 | 出現率1.0 以下 (R6) | × | 小中学校長期欠席者割合全国2%の半分以下を目指す | 教育事務所へ提出する定期報告内「長期欠席・いじめ・問題行動調査」による。数値ではフォローアップ体制の充実が見えない項目。 |
| 地域及び大学などとの連携による学習支援活動の参加人数【累計】 | 企画財政課 生涯学習課 | 累計 | 人 | 180 (H29、 30平均) | 216 0 (0/ 年) | 432 46 (46/ 年) | 648 46 (0/ 年) | 864 54 (8/ 年) | 1,080 (216/ 年) (R6) | 1,080 (216/ 年) (R6) | × | 今後県内の教育機関との連携を進めていくことから2割増で設定（桜っ子クラブ等での学習支援、インターン・高専との連携事業での | 大学とのつながりが希薄（団体頼みの状況） |
| 新規ジュニアリーダー登録者数 | 生涯学習課 | 単年 | 人 | 4 (R1) | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 10 (R6) | × | 小6宿泊通学体験事業参加者のうち次年度の新規ジュニアリーダー登録者数 | 小5.6対象研修及び中学生を対象に呼び掛けを行っている。R6に登録しているリーダーは19名(合計) |
| 図書館カード登録者数 | 生涯学習課 | 累計 | 人 | 3,050 (H30) | 3,140 | 3,230 | 3,320 | 3,410 | 3,500 | 3,500 (R6) | ◎ | 八火図書館カードの登録者数（5年間で450人増を目指す） | 図書館カウンターのほか、学校へ図書館からカード作成の案内を配布、希望者が登録する流れ。 |
| 地域学校協働活動事業「氷川学」参加者数 | 生涯学習課 | 単年 | 人 | 40 (H30) | 80 | 80 | 80 | 80 | 80 | 80 (R6) | ◎ | 町主催事業に関する参加者数 | |

①質の高い学習環境づくり

| 主な事業 | 担当課 | 事業概要 | 事業の成果 | 事業の課題・今後の取組 |
|-----------------------|----------------|--|--|---|
| 地域及び大学などとの連携による学習支援事業 | 企画財政課 生涯学習課 | 大学等教育機関と連携し、夏・冬休み期間等を中心に大学生等による学習サポートを行い、子どもたちの学習意欲の向上等に取り組む。 | 町が後援する「全国大学生政策アカデミー実行委員会の事業」の一環で小学生への学習支援を行ってきたが、平成30年度を最後に開催できていない。（令和6年度も開催なし） 子ども会育成連絡協議会事業としては、文化センターや公民館を活用し夏休みにおける宿題等の学習支援に中高生ジュニアリーダーとともに取り組んだ。 | 団体頼みの状況となっており、今後の事業実施のめどが立たない状況。今後の事業実施の方向性について検討する必要がある。 今後も、他団体とも連携して子どもの学びの場を広げていきたい。いろいろな町の行事にも参加することで、氷川町の歴史や伝統行事などの意味も知って活動していきたい。 |
| 宿泊通学体験事業 | 生涯学習課 | 町内の小学6年生を対象に各学校ごとに実施。立神峽里地屋敷を利用し、自主性・自律性・協調性を培う。家庭から離れた生活体験を通して、家族の一員として家庭での役割を考える。 | 宿泊通学事業としては、自然の中での共同宿泊や炊飯、風呂焚きなど貴重な生活体験の場となっており、教育的上の意義も大きい。また児童や保護者からも好評である。令和6年度は、運営面での前年の反省を生かしながら対応し、問題なく実施することができた。 | 次年度も子どもたちの安全を第一に、事業実施に向け委託先の立神峽里地公園管理運営協議会や学校と連携をとりながら子どもたちの思い出に残る事業にしていきたい。 |
| 特別支援教育支援員事業 | 学校教育課 | 各小中学校に学習支援員を配置し、障がいのある児童生徒の学習活動などの充実に取り組む。 | 令和6年度は5校合計で14名の支援員を配置した。各学校に在籍する特別に支援を要する児童生徒に対して、個に応じた指導を行うことが可能となっているので、担任（授業者）が学級全体に目を配りながら授業を進めることが充実し、より質の高い学習環境づくりに貢献している。また、OJTを取り入れた支援員研修を3回実施した。 | 特別支援教育の重要性やニーズはさらに高まっており、特別支援教育に携わる職員の確保、専門性の向上が喫緊の課題である。特別支援教育は、人権を尊重し個々の違いを認め合う社会の構築には重要なスタートになる教育であるため、今後も引き続き、特別支援教育支援員の意見交換の場や指導助言の機会など実態や要望に応じた研修等の企画、運営していく。 |
| 小中学校ICT維持管理・利活用事業 | 学校教育課 | ICT機器による先進の学習環境を整備することにより、児童生徒の積極的な学習活動への参加や、学習意欲・思考力・判断力などの向上を目指し、魅力ある学習環境の創出に取り組む。 | 平成27年度からICT機器の整備を開始、令和2年度に1人1台端末の整備を完了した。多くの授業の中で有効活用が図られ、児童生徒の学力向上に役立っている。また、毎年すべての教職員を対象としたICT活用研修会を開催することで職員の指導技術の向上を図っている。今後は教科書にQRコード資料が掲載されることから、タブレットの活用範囲が大きく広がる。併せて、児童生徒の情報活用能力（メディア・リテラシー）を高め、自分のキャリアを形成していく上で必要な資質・能力を育てる。 《令和6年度の機器整備状況》書画カメラ：30台導入 | ICT機器は、5年から6年ごとに更新する必要があるため、必要な財源確保が課題である。 今後は、ICT教育を効果的に推進するため、ICT支援員の配置や教職員の継続して実施していく。また、ICT機器の更新については、国県の財政支援を活用するなど安定的な財源を確保し計画的に更新を進める。 |
| 八火図書館利用促進事業 | 生涯学習課 | 毎月広報誌で八火図書館だよりとして、新刊等を紹介。本まつりを開催し、多読賞・読書感想文・感想画の表彰を実施。県内・外文学地の文学散歩を開催。図書館協議会による協議や先進地研修を行っている。 | 令和6年度実績 貸出冊数 17,120冊（前年度比△1,479冊） 利用者数 5,075人（前年度比△383人） 主な事業 ①文学散歩：熊本市・玉名市小天方面を訪れ夏目漱石「草枕」の地の見学を行った ②本まつり：感想文や感想画の入賞や多読者の表彰及び劇団「ばれっと」による人形劇を実施した。 ③リサイクルフェア：図書館で利用しなくなった図書や雑誌等を無償譲渡する目的で開催、資源の有効利用を図った。 | 今後も、多くの方に利用してもらえるように、安全・衛生的で使いやすい環境づくりに努め、新刊書やイベントなどの案内や紹介を適時に行うとともに、利用者ニーズを踏まえた図書館資料の収集を進めていきたい。 |

| | | | | |
|------------|-------|---|---|--|
| 郷土愛を育む氷川学習 | 生涯学習課 | 郷土について学び、子どもたちが「氷川町に住み続けたい」、「戻ってきたい」と思い、若い世代の流出抑制につながる、ふるさとへの愛情の醸成に取り組む。 | 児童から大人までを対象とした、地域の教育力を計画的に活用する体制づくりができています。令和6年度の主な取り組みとして、11月第1土曜日に行っている「コミュニティスクールの日」とコラボして、中学生が小学校に出前授業を行う「オータム交竜会」などを行うなど、児童生徒を含めた学校との連携を図った。 | 五者連携（学校・地域・家庭・行政・子ども）で子どもたちの成長を支えるとともに、社会に開かれた教育課程への支援と地域の活性化を今後も図っていききたい。 |
| キャリア教育の推進 | 学校教育課 | 子どもたちが起業体験活動を通して自らのキャリアについて考えたり、ICTを活用して社会の変化に対応できる知識、技能を習得し、将来氷川町に在住しながらビジネスを展開できる資質や能力を育む課題解決型のキャリア教育に取り組む。 | 各小中学校におけるキャリア教育の一環として実施される体験学習（職場体験学習、農業体験学習、物品販売学習など）の実践により、高い教育的効果を得ることができた。また、さまざまな活動についてICTを活用し発信していくことで、児童生徒の情報活用能力や操作スキルが向上している。令和6年度は「くまもとICTコンテスト」で優秀賞を受賞し、効果が顕著に表れている。 | 今後も起業体験活動を通して、地域の人々の協力のもと、より専門的な内容を学び、職業観や地域理解を深め、そこで芽生えた郷土愛や感謝の気持ちを、自分たちでできることで還元していく活動へとつなげていく。また、さまざまな活動についてICTを活用し発信していくことで、児童生徒の情報活用能力や操作スキルの向上を図る。 |

②地域とともにある学校づくり

| 主な事業 | 担当課 | 事業概要 | 事業の成果 | 事業の課題・今後の取組 |
|---------------|-------|---|--|--|
| コミュニティ・スクール事業 | 学校教育課 | 地域と学校が連携し、地域とともにある学校運営を行うことで、充実した教育環境、魅力ある学校づくりに取り組み、子どもたちの豊かな成長を地域と一体となって育む学校運営を目指す。 | 「地域とともにある学校づくり」を目的に小中学校5校すべてがコミュニティ・スクール（CS）であり、各学校に設置された学校運営協議会は、地域学校協働本部と連携しながらCSの両輪として各学校の課題解決のための取組や「あいさつ運動」を展開している。委員による積極的な協議や活動も各学校特色ある取り組みがなされている。また、児童生徒が地域の中で学ぶことにより郷土愛を育むことにも大きく貢献している。さらに、登下校時の安全見守りや地区防災訓練においても大きな役割を果たし、子供をはじめとするすべての地域住民の命を守る取組にも貢献している。 R2から11月第1度土曜日はCSの日として取り組んでおり、11月2日（土）の拡大CSでは、竜北中学校区で「オータム交歓会」を実施した。また、氷川中学校区の『防災教室』は、荒天のため中止となった。 | コミュニティ・スクールでは、質の高い活動を維持しているが、事業を支える人材の育成が課題である。 今後も、学校の課題解決に向けた意見を反映し、家庭・学校・地域・子ども・行政の5者が連携し、課題解決に向けてそれぞれの力を発揮できる体制づくりを図り、さらに学校教育活動を支援し、「地域とともにある学校づくり」を目指していくために、学校と地域が更に連携・協働し、コミュニティ・スクールの主体的な取組を支援していく。 |

③学校教育相談サポート

| 主な事業 | 担当課 | 事業概要 | 事業の成果 | 事業の課題・今後の取組 |
|---------|-------|---|--|---|
| 教育相談員事業 | 学校教育課 | 児童・生徒の悩み、不安、ストレスについて気軽にカウンセリングを受けられる相談員の配置、不登校などの解消に向けた相談、指導及び支援等を行う教育支援センターの設置などに取り組む。 | 教育相談員は竜北中学校に1名配置し、町内5校の児童・生徒の悩み等の相談や保護者の教育相談も受けた。また、教育支援センター「ひだまり」では、センター長と相談員を配置し、不登校の状態にある児童・生徒に対し、学校復帰に向けた相談、指導及び支援等を行い、不登校などの解消に取り組んだ。 令和6年度の「ひだまり」への入室状況は、1名の入室（延べ日数43日）があり、学習支援や相談事業、学校や関係機関との連絡調整を行った。 | 教育支援センターについては、現在来所型の活動を行っているが、来所できない児童生徒や保護者の対応が課題である。 今後は、来所できない児童生徒や保護者へ対応するため、国の補助事業を活用し、必要に応じ訪問型（アウトリーチ）の活動に取り組んでいく。 |

ウ) 結婚希望者への結婚応援

| 数値目標（第2期） | 担当課 | 単年 or 累計 | 単位 | 基準値 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | 最終 | K P I 評価 | 根拠 | 特記 |
|------------|-------|----------------|----|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|-------------|-------------|---------------------------|----|
| | | | | | 目標値 | 目標値 | 目標値 | 目標値 | 目標値 | 目標値 | | | |
| 婚活イベント参加者数 | 地域振興課 | 単年 | 人 | 32 (H30) | 70 | 90 | 110 | 130 | 150 | 150 (R6) | △ | 3市町での婚活イベント参加者数（50人×3回/年） | |
| | | | | | 0 | 2 | 85 | 65 | 92 | 92 (R6) | | | |

①結婚希望者への情報サポート

| 主な事業 | 担当課 | 事業概要 | 事業の成果 | 事業の課題・今後の取組 |
|--------|-------|--|---|--|
| 婚活応援事業 | 地域振興課 | 結婚を望む男女に出会いの場を創出するための婚活イベントを実施し、氷川町に移住する人口増加につなげていく。 | 令和6年度の定住自立圏婚活イベントとして、3市町それぞれを会場に計3回の開催を行い延べ92人の参加があった。92人の内、氷川町在住者の参加は11人で増加している。 | 3回の開催でマッチングカップルは16組成立したが、お付き合いに発展したのは1組で、イベント後のフォローアップが課題となっている。今後、3市町で協議を行い、対策を検討していく必要がある。 |

基本目標③ 地域の宝を活かした町内外の交流が盛んなまち

■現状と課題

| | 現状 | 課題 |
|-------|--|--|
| 地域振興課 | 観光事業については県南15市町村、シトラス観光圏などの広域観光連携によるプロモーションや旅行社訪問を行い観光客誘致を図っていたが、新型コロナウイルス感染症の影響で方向転換を余儀なくされ、アウトドア志向が高まり、アウトドアリズムを通して観光客誘致を推進する。町単独で実施している観光イベントについては参加者、来客数が横ばいの状況である。人気があるイベントもあるが見直しが必要なイベントもあると考える。広域の取組で氷川町を認知していただき、SNSで情報を発信することで入込客数増を目指す。 | 観光事業については、くまもと県南広域観光連携推進会議やシトラス観光圏推進協議会、五木五家荘県立自然公園連絡協議会など広域観光連携により観光客誘致を図っているが、各団体で同じような観光客誘致事業を実施している状況もあるため、それぞれの事業の差別化を図り、より効率的な観光客誘致活動を実施していく必要がある。 町単独で実施している観光イベントの参加者数は増加傾向にあるが、コロナ禍前の水準には回復していない状況にあるため、開催方法や内容等含めて見直ししていく必要がある。 |
| 町民課 | 転出超過数は増加傾向が続いている。 新型コロナの5類移行などの影響により、県外への大学進学や就職による転出が増加したものと考えられる。 | 日本人の人口は減少しているものの、外国人の人口は増加している。外国人住民の増加は多文化共生の推進につながる好機であり、地域の活性化が期待される。コミュニティの維持や日本人と外国人が共に暮らす共生社会の実現が今後の課題。 |
| 企画財政課 | 令和元年度に熊本高等専門学校との連携協定を締結。「空き家バンク制度へ登録物件のリノベーション計画提案」「有佐駅前通りのエリアコンセプトプラン提案」など、氷川町をフィールドとした学びの場を提供した。 効果的な情報発信について、現状分析や課題抽出を行い、今後の取組について検討を重ねている。 | 氷川町をフィールドとした学生の学びは提供できている一方、連携による地域課題の解決にはつながっていない。学生への学習の場・機会の提供としての事業の側面を維持しつつ、実現に向けた展開が必要。 情報分析の結果を踏まえ、利用者目線に立ったホームページの刷新や、庁舎内における情報発信ルールの整備などを進めていく必要がある。 |

(1) 基本的方向・数値目標

| 数値目標（第2期） | 担当課 | 単年 or 累計 | 単位 | 基準値 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | 最終 | K P I 評価 | 根拠 | 特記 |
|-----------|-------|----------------|----|------------------------|-----------|-----------|-----------|------------------------|-----------|-------------------|-------------|---------|--|
| | | | | | 目標値 | 目標値 | 目標値 | 目標値 | 目標値 | 目標値 | | | |
| 観光入込客数 | 地域振興課 | 単年 | 人 | 891,842 (H30) | 894,562 | 895,922 | 867,282 | 898,642 | 900,000 | 900,000 (R6) | ◎ | 観光統計による | 1%増を目標 |
| | | | | | 651,534 | 927,542 | 906,066 | 919,909 | 918,184 | 918,184 | | | |
| 宿泊客数 | 地域振興課 | 単年 | 人 | 38,902 (H30) | 38,934 | 38,950 | 38,966 | 38,982 | 39,000 | 39,000 (R6) | △ | 観光統計による | 町内宿泊施設における 宿泊者数をカウント（立 神峡里地公園、ホテル AZ） 0.2%増を目標 |
| | | | | | 31,057 | 32,821 | 34,680 | 31,329 | 31,191 | 31,191 | | | |
| 観光消費額 | 地域振興課 | 単年 | 千円 | 2,333,37 7 (H30) | 2,338,917 | 2,341,687 | 2,344,457 | 2,347,227 | 2,350,000 | 2,350,000 (R6) | ◎ | 観光統計による | 0.7%増を目標 |
| | | | | | 1,718,572 | 2,464,716 | 2,464,915 | 2,384,437 2,402,293 | 2,366,917 | 2,366,917 | | | |

(2) 具体的な施策・重要業績評価指数（KPI）

ア) 催し開催による交流促進

| 数値目標（第2期） | 担当課 | 単年 or 累計 | 単位 | 基準値 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | 最終 | K P I 評価 | 根拠 | 特記 |
|-------------------|-------|----------------|----|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|----------------|-------------|----|--|
| | | | | | 目標値 | 目標値 | 目標値 | 目標値 | 目標値 | 目標値 | | | |
| 梨マラソン大会参加者数 | 地域振興課 | 単年 | 人 | 1,842 (H30) | 1900 | 1900 | 1900 | 1900 | 1900 | 1,900 (R6) | 把握困難 | | 令和6年度は荒天により 大会中止となったため、 R6実績値及び最終実 績値が0人となっている。 参加申込者数は1,500 人。 |
| | | | | | 0 | 0 | 950 | 1,488 | 0 | 0 (R6) | | | |
| ハラフナ釣り大会参加者数 | 地域振興課 | 単年 | 人 | 83 (H30) | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 (R6) | × | | |
| | | | | | 0 | 0 | 0 | 57 | 54 | 54 | | | |
| 氷川まつり来場者数 | 地域振興課 | 単年 | 人 | 8,700 (H30) | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 (R6) | × | | 令和6年度氷川まつり来 場者数 前夜祭：300人 本祭：4,154人 |
| | | | | | 0 | 0 | 2,000 | 300 | 4,454 | 4,454 (R6) | | | |
| 「道の駅」竜北ウォーキング参加者数 | 地域振興課 | 単年 | 人 | 388 (H30) | 500 | 500 | 500 | 500 | 500 | 500 (R6) | × | | 令和6年度コース別参加 者数 12.5km 95人 5km 121人 |
| | | | | | 0 | 0 | 169 | 167 | 216 | 216 (R6) | | | |

①地域資源を活用した交流人口の増加

| 主な事業 | 担当課 | 事業概要 | 事業の成果 | 事業の課題・今後の取組 |
|---------------|-------|--|--|--|
| 梨マラソン大会 | 地域振興課 | 吉野梨のPRとスポーツの推進を目的としたマラソン大会を毎年9月に実施している。 | 令和6年度は1,500名の参加申込があっていたが、当日の荒天により中止することとなった。参加賞である吉野梨の配布及び発送をできるだけ短い期間で終えることができ、最低限の吉野梨のPRはできた。 | 本大会では吉野梨をターゲットに参加される参加者も多く、大会参加者を増加するには吉野梨を確保する必要がある。近年、生産面積の減少及び天候不順による生産量の低下が顕在化しており、対策等を梨部会と協議していく必要がある。 また、近年温暖化により大会時期に気温が高くなっている。参加者の安全確保のため、熱中症対策や開催時期・時間等も今後検討していく必要がある。 |
| ハラブナ釣り大会 | 地域振興課 | 町の素晴らしい自然環境の中で釣り人の親睦を深め、併せて和鹿島いちごのPRと自然環境の保全に寄与することを目的にハラブナ釣り大会を実施している。 | 令和6年度は、関連団体や釣具店、近隣の小中学校等への周知を行い参加者を募集したが54名の参加で前年よりも減少した。 | 参加者数は伸び悩んでおり、現状イベントの効果は十分ではない。参加者数を増やすよう取り組んでいく必要がある。和鹿島いちごのPRという点では、現状はJAで取り組みを実施しており、今後もJAと町が連携してPRを実施する。地域住民との交流人口の増加のためには、大会内容の見直しの検討が必要である。 |
| 氷川まつり | 地域振興課 | 年1回開催される町の一大イベントであり、会場内では町内の商店等による特産品の販売やステージイベントを開催。町内外からの来場者に町のPRを行う交流の場でもあり、交流人口の増加による地域活性化を担うイベントである。 | 令和6年度は竜北公園で前夜祭及び本祭を開催し、前夜祭300人・本祭4,154人の来場があったが、最終目標値である10,000人には到達できなかった。 氷川まつりの目的である町内外の来場者に対する町のPRや交流人口の増加による地域活性化は図ることができている。 | 町内外の交流を促進するイベントとしては必要であるため、来場者を多く呼び込む方を検討していく必要がある。 また、会場を桜ヶ丘と竜北公園で隔年開催しているが、隔年がゆえ準備がし難い面がある。桜ヶ丘は会場の広さは十分だが駐車場の不足しており、道の狭小箇所もある。準備の平準化及び集客増を図るためには会場の一本化を検討する必要がある。 今後の運営方法として、駐車場集約化による送客の見直し、現在の物価価格の高騰等へも対応するため、全体的な経費の削減や出店費用の徴収などにより補助金の現状維持を目指す。 |
| 「道の駅」竜北ウォーキング | 地域振興課 | 「道の駅」竜北、竜北公園、大野窟古墳、野津古墳群、中心市街地などを巡る『道の駅」竜北ウォーキング』を通じて、町内外の人々が親睦を深めるとともに、本町の優れた特産品や豊かな自然環境と素晴らしい景観をアピールすることにより、交流人口を増加し地域の活性化を図る。 | 令和6年度は、前年度同様12.5kmコース(野津古墳群周回コース)と5kmコース(立神峡周回コース)で大会を実施し、216人の参加者があった。 従来のDMや広告、SNSでの周知方法に加え、新たに日本ウォーキング協会のホームページへ周知記事の掲載、QRコードによるスマートフォン等デバイスから参加申し込みを可能にしたことで、参加者が前年よりも増加しました。 | 参加者を増やすために、紙媒体やSNS等を駆使した周知広報の他、リピーターが増加することで口コミによる宣伝効果も期待できるため、有効なイベント告知のノウハウを習得する必要がある。 今後も参加しやすい時期を模索しつつ、コースにも変化をつけて参加者を飽きさせない取り組みを行っていく必要がある。 |
| 立神峡公園イベント | 地域振興課 | たけのこ掘り、しいたけのコマ打ち、竹林間伐等の各種イベントを通して環境学習を行う。 | 令和6年度においては、指定管理者主催によるタケノコ堀体験、しいたけコマ打ち体験等を適時実施された。 また、熊本県森林インストラクターを活用した環境学習会も開催し、4名の参加があった。 | 町内外の方へ向けた立神峡公園のPRも兼ねた環境イベントの開催ができる体制の強化を図る必要がある。 |

イ) 魅力発信による移住定住促進

| 数値目標 (第2期) | 担当課 | 単年 or 累計 | 単位 | 基準値 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | 最終 | KPI 評価 | 根拠 | 特記 |
|------------------------------|-------|----------------|----|---------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|---|-------------|
| | | | | | 目標値 | 目標値 | 目標値 | 目標値 | 目標値 | 目標値 | | | |
| 転出超過数 | 町民課 | 単年 | 人 | 69 (H30) | 70 | 70 | 70 | 70 | 70 | 70 | △ | | H30転出超過数を維持 |
| | | | | | 81 | 41 | 5 | 66 | 44 | 44 | | | |
| 大学連携等による地域づくり活動の交流人口 | 企画財政課 | 累計 | 人 | 36 (H28~ 30 平均値) | 50 | 100 | 150 | 200 | 250 | 250 | × | | 目標値は基準値の4割増 |
| | | | | | (50/年) | (50/年) | (50/年) | (50/年) | (50/年) | (50/年) | | | |
| SNSのフォロワー数 (フェイスブック、インスタグラム) | 企画財政課 | 累計 | 人 | 420 (H28~30 平均値) | 468 | 1,008 | 1,512 | 2,016 | 2,520 | 2,520 | ◎ | LINE、Instagram、Facebookのフォロワー数 (基準日は年度末) | |
| | | | | | (504/年) | (504/年) | (504/年) | (504/年) | (504/年) | (504/年) | | | |
| 移住相談件数 | 地域振興課 | 単年 | 件 | 6件 (H30) | 8件 | 9件 | 10件 | 11件 | 12件 | 12件 | ◎ | 移住相談会(東京・大阪)での相談件数 | |
| | | | | | 1件 | 20件 | 22件 | 32件 | 33件 | 33件 | | | |

①日本一学生が訪れたいまちづくりによる移住定住の促進

| 主な事業 | 担当課 | 事業概要 | 事業の成果 | 事業の課題・今後の取組 |
|----------------|-------|--|---|--|
| 大学連携によるまちづくり事業 | 企画財政課 | 行政と大学生がまちづくりに関する研究活動等を通して政策提言、情報発信を行う。 | 熊本高等専門学校八代キャンパスの学生より、提案をいただいた。 ①「空き家バンク制度へ登録物件のリノベーション計画提案」登録物件の調査を実施し、各物件の活用方法についての提案 ②「有佐駅前どおりのエリアコンセプトプラン」対象エリアの現地調査を実施し、活用方法を提案 8月に全国大学政策アカデミーが開催され、大学生15人と政策研究会から役場職員が参加した。 | 氷川町をフィールドとした学生の学びは提供できている一方、連携による地域課題の解決にはつながっていない。 学生への学習の場・機会の提供としての事業の側面を維持しつつ、実現に向けた展開が必要。 また、大学政策アカデミーは町主催ではないため、団体頼みの状況が続いている。 |

②情報発信による移住定住の促進

| 主な事業 | 担当課 | 事業概要 | 事業の成果 | 事業の課題・今後の取組 |
|------------|-------|---|---|--|
| 町の魅力発信事業 | 企画財政課 | 町フェイスブックの開設やPRパンフレット及びPR動画を制作し、SNS等を活用してまちの魅力を広くPRする。 | 町公式SNS（Instagram、LINE、Facebook）の更新頻度を向上させ、情報発信を強化した。 効果的な発信を行うため、令和6年度は地域活性化企業人や課題解決タスクフォースと連携し、情報発信の課題解決について検討、町が抱える課題を明確にした。 新たなPRパンフレット・動画の作成に着手した。令和7年度の完成・公開に向けて作業を進めている。 ※令和7年3月31日時点のフォロワー数：Instagram1,842人、LINE1,971人、Facebook231人 | 情報発信に関する課題を掘り下げた結果、現在のホームページは訪問者が欲しい情報にたどりつけず、情報が十分に届いていないということが明確になった。この結果を踏まえ、利用者目線に立ったホームページの刷新や、庁舎内における情報発信ルールの整備などを進めていく必要がある。SNSについては、引き続き情報発信を行っていく。 8月完成予定のPRパンフレット・PR動画を含め、町が所有する各媒体の特性を生かし、効果的な情報発信を行っていききたい。 |
| 移住定住情報発信事業 | 地域振興課 | 町ホームページやSNS、パンフレットなどを活用し、町の情報発信を積極的に行い、移住相談や移住体験住宅の利活用の促進につなげ、町への移住定住者の増加を図る。 | 町ホームページに、移住定住に関する子サイトを作成し、空き家バンクや移住体験住宅、町の支援制度の紹介などを行っている。 R6年度は、県主催での移住相談会（オンライン1回、対面2回（東京・大阪））に参加し、相談対応・町のPRを行った。また、移住体験住宅の利用、問い合わせも昨年度に比べ減少傾向にあり、令和6年度は6件の利用があった。 | 移住相談会での相談件数は増加傾向にあるが、移住定住に結び付いていないのが現状であり、この課題を解決するため今後も各種移住相談会への参加、町・県・ふるさと回帰支援センターなどのホームページやSNSなどで町のPR活動に取り組んでいく必要がある。 |

③広域連携による移住定住の促進

| 主な事業 | 担当課 | 事業概要 | 事業の成果 | 事業の課題・今後の取組 |
|---------------|-------|--|--|--|
| 定住自立圏共生ビジョン事業 | 企画財政課 | 定住自立圏形成協定に基づき、中心市の八代市と近隣の氷川町・芦北町が定住のために必要な生活機能を確認するため役割分担して行う具体的な取り組みを記載した共生ビジョンに基づき実施する事業 | 第2期定住自立圏共生ビジョン（令和3年度～7年度）に基づき、22の連携事業に取り組んでいる。定住促進対策事業としては3市町合同で定住自立圏として移住相談会に参加した。また、八代市が単独で参加した大阪における移住相談会にも本町及び芦北町のパンフレットを持参いただくなど、3市町が連携して移住定住の促進を図っている。 | 今後も3市町で連携して取り組みを進めていくとともに、第3期共生ビジョン（計画期間：令和8～12年度）の策定に向けた取組を進めていく。 |

④ツーリズム事業による交流人口の拡大

| 主な事業 | 担当課 | 事業概要 | 事業の成果 | 事業の課題・今後の取組 |
|------------------------|-------|---|---|---|
| 氷川ツーリズム事業 | 地域振興課 | もち米収穫体験などを通じたツーリズム事業を実施することにより交流人口を増やし、氷川町の魅力を広くPRすることで移住定住の増加を図る。 | 不知火のオーナー制度や町内小学校を対象に、もち米の種まきや田植え等、農業体験を行った。参加者は増加しているが、農作餅の不作により、例年の3分の1の収穫となった。 | 令和7年度は、内容を変えて、マルシェやワークショップを中心に取り組み、交流人口の増加に繋げたい。 |
| やつしろ観光バスツアー事業 | 地域振興課 | 氷川町の地域住民の主体的な取り組みによる地域の活性化活動を推進し、それに向けた地域連携ネットワークの形成を行い、体験型ツーリズムの振興に寄与することを目的とする。 | 令和元年度までは、定住自立圏シトラス観光圏事業や県南広域（県南15市町村）観光連携推進会議事業によりモニターバスツアーなどを実施してきた。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、現在事業方向転換を行い実施できておらず、令和6年度もモニターバスツアーの実施には至らなかった。 | 今後の課題としては、シトラス圏事業や県南観光推進事業の取り組みを地域住民に発信し、地域の活性化活動に繋げることが望ましい。 |
| やつしろツーリズム事業（定住自立圏関連事業） | 地域振興課 | 八代圏域の地域資源やグリーンツーリズム等を活かした体験型プログラムの実施。体験プログラムや民泊を通して、八代地域の魅力を知ってもらい、移住定住の促進に繋げる。 | 令和6年度のシトラス観光事業において、圏域のキャンプ場を活用した交流イベントや周遊型サイクルイベント事業を実施した。 | 令和7年度は、観光圏のブランドイメージを再構築するため、ホームページ及びSNSを活用した情報発信を通して、移住定住促進に繋げていく必要がある。 |

基本目標④ 誰もがくらしやすく心豊かに過ごせるまち

■現状と課題

| | 現状 | 課題 |
|--------|--|--|
| 地域振興課 | ・都市部で開催される移住相談会への参加や移住体験住宅の整備により、県内はもとより県外からの移住希望者の相談も年々増加している ・依然として、町内において居住用住宅を求める声は多くあがっている。 | 移住体験住宅の利用や移住相談会での相談件数は増加傾向にあることを踏まえ、移住希望者のニーズを把握し、居住用住宅の整備並びに産業・流通・観光面を含めた地理的優位を広くアピールしていく必要がある。 |
| 町民課 | がんは氷川町の死因の第1位である。がん検診受診を勧奨することで早期発見早期治療につなげる必要がある。また、自立した生活を妨げる要因となる腎臓病や心臓病等の生活習慣病を早期に予防改善するため、内臓脂肪型肥満に着目した特定健診によって保健指導が必要な者の抽出と個別の保健指導を行う必要がある。 | 各種検診の受診率向上に向けた働きかけや、検診に対するがん検診の受診率の向上に向けた受診勧奨およびがんやがん検診に対する啓発が必要である。住民自身が自分の体や健康維持について、興味・関心を持てるような働きかけ（SNSの活用等）や、企業の協力を得て受診勧奨を行う。令和5年度から実施している集団検診の予約制は定着してきており、引き続き受信しやすい環境整備に取り組む。 |
| 福祉課 | J Rの駅もあり、国道3号・443号、県道156号線・14号線にはバスが通っているが、駅やバス停までの距離が遠い。 通院や買い物等移動手段に不便をきたしている声が寄せられている。また、タクシーの利用にも経済的な問題を抱えている人もいる。 | 駅やバス停までの距離が遠い。また、既存バスの本数も少なく必要な時間帯にバスの運行がない。 通院や買い物等移動手段に不便をきたしている声が多く寄せられている。 JR有佐駅や鏡四つ角バス停など主要地点までの乗合タクシーや巡回バスなどの運行を高齢者のみならず、住民誰もが利用可能な形態となる交通手段の構築の検討が必要である。 |
| 建設下水道課 | 町内で把握している空き家戸数に対する空き家バンク登録戸数が少ない。移住定住を含め住まいの確保が課題である。 | 6月に税務課にて発送する納税通知書と併せ、空き家バンク事業の啓発チラシを同封し登録促進を実施した。発送後は登録の相談も増えたが、相続登記の未完了や、筆界未定地等、登録ができない物件相談も多く見受けられた。 また、空家等実態調査を実施し、外観によるランク分けや地図システムの更新を行った。状態のいい空家等について、空き家バンク事業への登録等、利活用促進につながる体制を整えていきたい。 |
| 総務課 | 災害が頻繁に発生する昨今、防災の必要性が重要視される中、町としても防災行政無線のデジタル化や消防施設の整備並びに資機材の購入等を進めてきたところであるが、今後は、整備した機器等を活用した情報伝達訓練等を行うなど速やかに災害に伴う情報を町民に伝達する手段を確立することが必要である。 | 地域防災計画並びに地区防災計画を随時更新し、地区防災計画については全戸配布を行っている。各地区においても防災訓練を実施されるなど町民の防災意識は高まってきている。しかしながら、活動に参加される方は限定的であり、災害時には速やかにかつ細部にまで情報伝達を行う必要があるため、整備した機器等を活用し伝達手段を確立していく。 |

(1) 基本的方向・数値目標

| 数値目標（第2期） | 担当課 | 単年 or 累計 | 単位 | 基準値 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | 最終 | K P I 評価 | 根拠 | 特記 |
|-------------|-------|----------------|----|---------------------------|------|------|------|------|------|--------------|-------------|----------------------|------------------------------|
| | | | | | 目標値 | 目標値 | 目標値 | 目標値 | 目標値 | 目標値 | | | |
| 住宅リフォーム助成件数 | 地域振興課 | 累計 | 件 | 55 (地震分 合) (H30) | 50 | 50 | 50 | 50 | 50 | 50 (R6) | △ | 町内人身事故の件数 | 客観的な指標へ変更するため、くらしやすさを導く目標を設定 |
| | | | | | 44 | 45 | 41 | 34 | 35 | 35 | | | |
| 福祉タクシー利用件数 | 福祉課 | 単年 | 件 | 実績値 なし | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 (R6) | △ | 対象者の目安600人のうち半数の申請件数 | |
| | | | | | 193 | 191 | 196 | 201 | 200 | 200 | | | |
| 交通事故発生件数 | 総務課 | 単年 | 件 | 15 (H30) | 15以下 | 15以下 | 15以下 | 15以下 | 15以下 | 15以下 (R6) | △ | | R7以降は目標値0 |
| | | | | | 11 | 14 | 13 | 15 | 10 | 10 | | | |

(2) 具体的な施策・重要業績評価指数 (KPI)

ア) 住宅整備・利活用の促進

| 数値目標 (第2期) | 担当課 | 単年 or 累計 | 単位 | 基準値 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | 最終 | K P I 評価 | 根拠 | 特記 |
|------------|--------|----------------|----|------------|--------------|--------------|--------------|-------------|-------------|------------------|-------------|-------------------|----|
| | | | | | 目標値 | 目標値 | 目標値 | 目標値 | 目標値 | 目標値 | | | |
| 空き家バンク入居数 | 建設下水道課 | 累計 | 件 | 8 (H30) | 5 (5/年) | 10 (5/年) | 15 (5/年) | 20 (5/年) | 25 (5/年) | 25 (R6) (5/年) | ◎ | 利用件数 (契約※賃貸、売買含む) | |
| | | | | | 10 (10/年) | 24 (14/年) | 34 (10/年) | 41 (7/年) | 49 (8/年) | 49 | | | |

①住宅希望者への居住地供給支援

| 主な事業 | 担当課 | 事業概要 | 事業の成果 | 事業の課題・今後の取組 |
|--------------|--------|--|---|--|
| 民間活用住宅整備推進事業 | 建設下水道課 | 耐用年数を超え老朽化した団地 (団地の土地) を解体し、土地を民間に払い下げ、民間による住宅整備を促進する。 | <ul style="list-style-type: none"> 耐用年数を超え老朽化する団地 (団地の土地) の将来的な利用・整備に向け、既入居者を対象に町有住宅 (旧仮設住宅) や団地内別住宅への住み替えを実施。 今後継続的に団地内の住み替え、集約を実施していく。 既に空いている老朽団地 (棟) の解体・整地の実施 団地解体跡地払下げのため、分筆測量を実施。 空家等データベース整備により、町内空き家所在地やランク分けを実施。 | <p>(事業の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐用年数超過による住宅解体に係る集約や住み替えは、法的な退去要件に合致しないことから、お願いベースの交渉となる。 空き家は個人財産である事から、所有者の理解なしに事業を進めることができない。 <p>(今後の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> 吉本団地について、現入居者へ住み替えに関する周知を実施した。吉本団地外への住み替え交渉を進めていく。 空き家バンクへの物件登録の啓発を引き続き実施する。 移住定住担当部署との連携 |
| 空き家活用事業 | 建設下水道課 | 移住定住希望者向けの町PRパンフレットを作成し、移住定住者の増加を図る。 | | |

イ) 安全・安心・快適な生活環境の創出

| 数値目標 (第2期) | 担当課 | 単年 or 累計 | 単位 | 基準値 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | 最終 | K P I 評価 | 根拠 | 特記 |
|-----------------|-------|----------------|----|----------------|------------|------------|------------|------------|-------|-----------------|-------------|-----------------------|--|
| | | | | | 目標値 | 目標値 | 目標値 | 目標値 | 目標値 | 目標値 | | | |
| 福祉タクシー利用件数 (再掲) | 福祉課 | 単年 | 件 | 実績値 なし | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 (R6) | △ | 対象者の目安600人のうち半数の申請件数 | |
| | | | | | 193 | 191 | 196 | 201 | 200 | 200 | | | |
| 住民自治事業実施地区数 | 地域振興課 | 単年 | 地区 | 39 (H30) | 39 | 39 | 38 | 39 | 39 | 39 (R6) (維持) | ◎ | 地区づくり活動を実施する地区 | |
| | | | | | 39 | 39 | 38 | 39 | 39 | 39 (R6) | | | |
| 胃がん検診受診率 | 町民課 | 単年 | % | 10.8% (H30) | 40.0% | 40.0% | 40.0% | 40.0% | 40.0% | 40% (R6) | × | 国の定める受診率 地域保健報告による | |
| | | | | | 9.1% | 9.2% | 6.8% | 7.5% | 7.6 | 7.6 | | | |
| 子宮頸がん検診受診率 | 町民課 | 単年 | % | 16.3% (H30) | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50% (R6) | × | 国の定める受診率 地域保健報告による | |
| | | | | | 15.3% | 12.6% | 12.5% | 13.3% | 13.3 | 13.3 | | | |
| 肺がん検診受診率 | 町民課 | 単年 | % | 25.6% (H30) | 40.0% | 40.0% | 40.0% | 40.0% | 40.0% | 40% (R6) | × | 国の定める受診率 地域保健報告による | |
| | | | | | 22.6% | 21.9% | 19.6% | 20.2% | 20.3 | 20.3 | | | |
| 乳がん検診受診率 | 町民課 | 単年 | % | 23.8% (H30) | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50.0% | 50% (R6) | × | 国の定める受診率 地域保健報告による | |
| | | | | | 21.8% | 18.6% | 18.1% | 18.8% | 15.1 | 15.1 | | | |
| 大腸がん検診受診率 | 町民課 | 単年 | % | 21.1% (H30) | 40.0% | 40.0% | 40.0% | 40.0% | 40.0% | 40% (R6) | × | 国の定める受診率 地域保健報告による | |
| | | | | | 19.1% | 19.2% | 17.1% | 16.7% | 17.5 | 17.5 | | | |
| 特定健診受診率 | 町民課 | 単年 | % | 55.2% (H30) | 60% | 60% | 60% | 60% | 60% | 60% (R6) | ○ | 国の定める受診率 地域保健報告による | 40~74歳で町内在住の国保加入者を対象としている。数値の公表が10月ごろのため、実績値は1年ずれる |
| | | | | | 55.6% (R1) | 51.2% (R2) | 48.4% (R3) | 50.3% (R4) | 51.3 | 51.3 | | | |

①交通弱者への充実した生活サポート

| 主な事業 | 担当課 | 事業概要 | 事業の成果・課題 | 事業の課題・今後の取組 |
|-------------|-----|---|---|---|
| 福祉タクシー券支援事業 | 福祉課 | 「75歳以上の免許を持たない非課税世帯の者」および「重度の障害者手帳の所持者」に対して一人当たり年12,000円分の助成券を発行する。 | 令和6年度は200人に交付した。過去3ヶ年の実績を踏まえてもおおよそ200人前後が事業の潜在的な利用者数と思われる。今後も利用者数の大幅な伸びはみられないと思われるが、利用者からの評価は依然として高いことから、継続して事業を実施する。 | 対象者要件の緩和や助成額の増額を求める声が上がっているが、財源確保などが課題となっている。タクシー業界においてはドライバー不足が問題となっており、要件緩和等を行ってもタクシー会社が対応できない可能性がある。利用者のニーズを把握し、必要に応じて事業の見直しを行う。 |

②住民自治によるまちづくりへの経済的サポート

| 主な事業 | 担当課 | 事業概要 | 事業の成果 | 事業の課題・今後の取組 |
|--------------------|-------|--|--|---|
| 住民自治によるまちづくり活動支援事業 | 地域振興課 | 地区別計画に基づく、地域コミュニティにおける伝統行事や環境美化活動などに対し活動費を助成し、住民自治によるまちづくりの活発化を支援する。 | 令和6年度においては、全39地区中、39地区において申請が行われ、新型コロナウイルス感染症の影響はほぼなく、地区づくりの活動に4,858,000円を助成し、各地区の活動を支援した。 地区に対する複数の補助制度が一本化され、各地区の区長の業務が煩雑になってはいるが、地区の住民自治活動に効果的に活用されており、地区のまちづくり事業に深く広く寄与していると考えられる。しかし、各地区の地区づくり活動への住民の参加が減少している地区もある。 | 地域の課題を解決するために策定された地区別計画をもとに、各地区の取り組み状況を整理し、取り組みが未実施なものを促し、各地区の課題解決につなげていく必要がある 例年同じような事業を実施する地区が多いため、地区別計画でまだ取り組んだことが無い新しい取り組みへの誘導が課題となっている。 例年同じ活動を実施している地区において、地区別計画内における未実施項目の実施検討を提案していく。 |

③各種検診の経済的サポート

| 主な事業 | 担当課 | 事業概要 | 事業の成果 | 事業の課題・今後の取組 |
|-----------|-----|--|---|--|
| 健康診断料助成事業 | 町民課 | 生活習慣病の予防や疾病の早期発見のため、受診しやすい体制の一つとして特定健診・がん検診に対し健診料金の助成を行う。 | 住民自身の健康の現状を知っていただき、生活習慣病の予防や疾病の早期発見、健康維持のために、特定健診を実施、費用の9割を助成している。 受診率は51.3%（令和5年度）と上昇してきているが、国の目標60%にはまだ届いていない状況。今後も受診の必要性をSNS、個別通知等で発信し、受診しやすい環境を整える必要がある。 従来より、集団検診の待ち時間が課題であったため、令和5年度から予約枠を設け、インターネットでの受付を行っている。 | 健康寿命の延伸・社会保障の安定を目的に、生活習慣病の発症予防及び重症化予防のために特定健診を実施し、その費用の9割を助成しているが、国の目標である特定健診受診率60%にはまだ届いていない状況。住民自身が自分の身体や健康維持について興味・関心を持てるような働きかけ（訪問、集団教育、SNSの活用等）を行っていく必要がある。 住民健診の予約については、定着が図られており、引き続き受診しやすい環境整備を行っていく。 |
| がん検診助成事業 | 町民課 | 特定の年齢に達した女性に対して子宮頸がんおよび乳がん検診に関する無料クーポン券を配布することにより、がん検診の受診促進を図る。また、肺がん胃がん大腸がんについても受診環境を整える。 | 氷川町の死因の第1位であるがん疾患の早期発見のために特定健診と同時に受診できるように受診環境を整えてきた。 しかし、国の定める受診率（肺・胃・大腸は40%、子宮・乳は50%）は未達成であるため、がん検診受診の必要性を十分啓発し、受診しやすい方法や工夫がさらに必要である。 | 国が目指す受診率や公表されている受診率は、市町村が把握する受診率では乖離が生じているのが現状である。また、対策型検診であり、他にがん検診を受ける機会がある方の人数までは把握できない。しかし、早期発見早期予防において、受診する機会も設けることが必要であるため、引き続き、住民健診・乳がん子宮頸がんの個別医療機関での検診・大腸がん郵送検診等の受診勧奨、がん検診等の知識の啓発を行っていく。 |

④高齢者の社会参加と自立支援

| 主な事業 | 担当課 | 事業概要 | 事業の成果 | 事業の課題・今後の取組 |
|----------------|-----|---|---|---|
| 食の自立支援事業 | 福祉課 | 食事を作ることが困難な高齢者や心身に障がいのある人に対して配食サービスを行い、自宅で自立した生活ができるよう支援する。 | 令和6年度の実利用者は78名で、年間24,339食分の弁当の配送を行った。食事の支援が必要な方からのニーズは高く、調理や買い物に困難な方の在宅生活の自立支援につながっている。 【参考】令和5年度実績：101名、31,416食 | 以前としてニーズは高いものの、利用者がほぼ高齢者であるため、施設入所や病院への入院等が多く、配食数が減少傾向にある。周知方法や関係機関との連携を図り、広く利用してもらい、配食数を増加させたい。 |
| おむつ購入費支給事業 | 福祉課 | 要介護認定により「要支援2」以上と認定された在宅の要介護者に対し、おむつ購入費の助成を行い、在宅での生活が継続できるよう支援する。 | 令和6年度は、延べ1,749人の助成を行った。（前年度比55名増）おむつを必要とされる在宅での自立支援や経済的な支援につながっている。 | 給付費が増加傾向にあるため、支給条件の見直しを検討してきたが、変更には至っていない。 条件を厳しくすると今まで利用されていた方に不利益（経済的負担）が生じるなど、対象者に受け入れて頂けないと思われる。 |
| 全地区でのサロンの設置・実施 | 福祉課 | 町や施設、住民が連携しながら全地区でのサロンの設置や募集提案型サロンの実施を通して、町独自の介護予防事業の展開につなげる。 | 34地区（前年度比3地区増）において計363回（前年度比50回増）開催し、述べ4,495名（前年度比510名増）が参加した。 コロナ禍で事業休止となった地区も徐々に再開し、参加者は増加傾向にある。 | 全地区での事業再開に向けて、未実施地区を対象とした体験活動を実施している。今後も社会福祉協議会と連携し、対象地区への協力支援を図る。 |

ウ) 地域防災の強化

| 数値目標 (第2期) | 担当課 | 単年 or 累計 | 単位 | 基準値 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | 最終 | K P I 評価 | 根拠 | 特記 |
|--------------|-----|----------------|----|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|---------------|-------------|-----------|---------------------------------------|
| | | | | | 目標値 | 目標値 | 目標値 | 目標値 | 目標値 | 目標値 | | | |
| 消防団員数 | 総務課 | 単年 | 人 | 625 (H30) | 640 | 640 | 640 | 640 | 640 | 640 (R6) | 把握困難 | 条例定数確保目標 | ※条例改正に伴い、 消防団の定数変更あり (R5-6移行期間) |
| | | | | | 619 | 614 | 614 | 531 | 497 | 497 | | | |
| 自主防災組織訓練参加人数 | 総務課 | 単年 | 人 | 実績値 なし | 3,300 | 3,300 | 3,300 | 3,300 | 3,300 | 3,300 (R6) | × | 人口×30%を目標 | |
| | | | | | 1,022 | 1,159 | 1,459 | 1,781 | 1,714 | 1,714 | | | |

①防災・減災活動への体制強化・施設設備の充実

| 主な事業 | 担当課 | 事業概要 | 事業の成果 | 事業の課題・今後の取組 |
|---------------|-----|--|---|--|
| 防災用品備蓄事業 | 総務課 | 大規模災害時の備えとして、指定避難場所等へ収容できる約3,000人分相当の防災用品を計画的に購入する。3,000人×3日×3食=27,000食を5箇年で備蓄し、その後は毎年更新する。事業費5,000,000円/年 | 平成27年度～令和元年度の5年間で27,000食分の食料品等の備蓄が完了した。令和3年度から、備蓄品の管理を適切に行いながら、ローリングストック方式で順次入れ替えを行っている。 福祉課と物資調達・輸送調整等支援システムを共有しながら備蓄品の管理を行っている。令和6年度は、アレルギー物質28品目不使用やハラール対応のものを選択・購入した。 | 課題としては、備蓄品の備蓄状況の把握が困難であるのでスムーズな更新が可能な状況を整備する必要があることと、幅広い年齢層や各種アレルギーなどに対応し、多様性を考慮した備蓄品を揃えていく必要がある。今後も定期的に入れ替えを行い、賞味期限が近い食料品等については、防災訓練等で活用していく。 |
| 自主防災組織活動の運営支援 | 総務課 | 地区住民の自主的な防災活動を行うことにより、火災、風水害その他の災害による被害の防止及び軽減を図る。 | 平成28年度から3カ年をかけて地区防災計画を策定。また、地区で毎年危険箇所の把握や避難経路等を話し合い、災害時の備えとして地区ごとに防災マップを作成し、計画を更新している。 地区防災計画は、毎年更新し地区内全世帯に配布している。これに基づき地区で防災訓練等を実施。区長を会長として、全39地区で自主防災組織が結成され地区内の消防団員等と協力して活動されている。令和6年度は、1,714人が自主防災組織訓練に参加した。(活性化交付金368,000円) | 例年全地区で訓練を実施していることや、近隣市町村で豪雨被害等が発生していることから防災に対する意識が高まっている。今後も機会を見つけて訓練を実施するよう呼びかけたい。 |
| 防災公園の整備 | 総務課 | 大規模な災害が発生した際は一時避難所や災害廃棄物の集積場として、平常時は地域住民の憩いの場としてスポーツ等ができる公園として整備を行う。 | 野津防災公園が令和2年度、宮原防災公園が令和3年度に供用開始した。令和6年度は、公園の認知度向上のため看板設置を行った。 網道防災公園については令和2年度において用地買収を完了、高台避難所(予定)として整備すべく令和2年度から引き続き土砂の受入れを行っている。 | 野津防災公園及び宮原防災公園については、適正に管理されており、平常時は地域住民の憩いの場となっている。災害発生時には一時避難所として対応できるよう、機能強化を進めていく。 網道防災公園については、引き続き土砂の受け入れや整備を行っていく。 |

◎
○
△
×